

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	28,304,101	26,810,849	37,983,067
経常利益(千円)	537,228	42,887	852,118
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	134,770	245,444	425,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,011,283	853,454	461,148
純資産額(千円)	31,727,610	30,535,047	32,276,408
総資産額(千円)	56,017,400	55,021,737	57,507,994
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.25	5.92	10.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	49.5	50.0

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.40	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第48期第3四半期連結累計期間及び第48期は、潜在株式が存在しないため、第49期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、サプライチェーンが混乱する中でスタートしました。その後、企業の生産活動は回復しているものの、急激な円高/ドル安の影響など先行きは不透明な状況が継続しています。米国では個人消費の増加や設備投資の伸びなどにより緩やかな回復が続きましたが、欧州におきましては財政問題が顕在化して景気減速が鮮明になりました。また、これまで堅調に推移しておりました中国を中心とするアジア経済にも鈍化の兆しが見られ、タイの洪水影響によりサプライチェーンは混乱しました。

このような環境の中、当社の主要マーケットであるスマートフォンなどの高機能な携帯電話市場及びカーエレクトロニクス市場での販売は前年を上回りましたが、AV機器やコンピュータ市場への販売が減少した結果、売上高は26,810百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。売上減少に加え、為替相場の円高/ドル安の進行により、営業利益は473百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。また、営業外費用に為替差損を284百万円計上した結果、経常利益は42百万円（前年同四半期比92.0%減）、四半期純損失は245百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純利益134百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、カーエレクトロニクスやスマートフォン向けなどが前年を上回り、売上高は9,626百万円と前年同四半期と比べ581百万円（6.4%増）の増収となりましたが、為替の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は627百万円と前年同四半期と比べ286百万円（31.3%減）の減益となりました。

#### 北米

北米におきましては、AV機器向けが前年を下回り、売上高は832百万円と前年同四半期と比べ32百万円（3.8%減）の減収となりましたが、コミッション収入が増加し、セグメント利益（営業利益）は28百万円と前年同四半期と比べ70百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失42百万円）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けの拡販に努めた結果、売上高は1,211百万円と前年同四半期と比べ109百万円（9.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は9百万円と前年同四半期と比べ1百万円（24.1%増）の増益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器やAV機器向けの市場で売上高が減少し、売上高は5,045百万円と前年同四半期と比べ1,181百万円（19.0%減）の減収となりました。また、原価改善が計画通り進まず、セグメント損失（営業損失）は627百万円と前年同四半期と比べ131百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失496百万円）の減益となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、PCやAV機器向けの販売が減少し、売上高は8,778百万円と前年同四半期と比べ715百万円（7.5%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は224百万円と前年同四半期と比べ524百万円（70.0%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、PCやAV機器向けの販売が減少し、売上高は1,317百万円と前年同四半期と比べ254百万円（16.2%減）の減収となりましたが、生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は131百万円と前年同四半期と比べ94百万円（251.4%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産55,021百万円となり、前年度末比2,486百万円減少しております。これは、主に有形固定資産が減少したことなどによるものであります。純資産は30,535百万円と、前年度末比1,741百万円の減少となり、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,446百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の状況について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
(株)大真空 鳥取事業所	日本	生産設備	平成23年12月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しく変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	変更の内容
(株)大真空 中央研究所	日本	研究開発設備	投資予定額を962,000千円から670,000千円へ変更。また、完成予定時期を平成24年3月から平成24年8月に変更。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,788,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,781,000	40,781	-
単元未満株式	普通株式 677,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,781	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,788,000	-	3,788,000	8.37
計	-	3,788,000	-	3,788,000	8.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,789千株です。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,781,926	10,575,662
受取手形及び売掛金	9,870,982	8,291,950
有価証券	1,866,661	1,906,442
商品及び製品	2,592,406	3,074,940
仕掛品	3,206,088	2,965,550
原材料及び貯蔵品	2,264,342	2,047,996
繰延税金資産	42,256	27,475
その他	1,449,160	1,181,945
貸倒引当金	62,019	31,652
流動資産合計	31,011,804	30,040,312
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,901,703	4,598,350
機械装置及び運搬具（純額）	11,960,768	10,899,143
工具、器具及び備品（純額）	1,190,991	1,020,112
土地	5,628,613	5,589,095
建設仮勘定	747,948	1,189,954
有形固定資産合計	24,430,027	23,296,656
<b>無形固定資産</b>		
のれん	166,845	107,641
その他	157,456	148,860
無形固定資産合計	324,302	256,501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,187,349	965,371
長期貸付金	7,505	6,437
繰延税金資産	29,516	28,976
その他	635,150	545,142
貸倒引当金	117,661	117,660
投資その他の資産合計	1,741,860	1,428,268
<b>固定資産合計</b>	26,496,190	24,981,425
<b>資産合計</b>	57,507,994	55,021,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,122	2,653,954
短期借入金	4,167,187	2,974,469
1年内返済予定の長期借入金	3,089,033	3,816,298
未払金	1,279,670	1,296,129
未払法人税等	215,010	120,883
繰延税金負債	5,077	3,344
賞与引当金	512,757	154,866
役員賞与引当金	10,000	11,250
その他	862,933	717,175
流動負債合計	12,233,793	11,748,371
固定負債		
長期借入金	9,706,504	10,051,850
繰延税金負債	514,172	434,496
退職給付引当金	1,579,442	1,611,214
長期未払金	1,092,682	542,260
資産除去債務	23,974	24,267
その他	81,017	74,227
固定負債合計	12,997,792	12,738,318
負債合計	25,231,585	24,486,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,466
利益剰余金	812,411	188,489
自己株式	1,518,345	1,520,835
株主資本合計	31,052,565	30,049,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,869	204,603
為替換算調整勘定	2,160,672	2,630,516
その他の包括利益累計額合計	2,275,541	2,835,119
少数株主持分	3,499,384	3,321,141
純資産合計	32,276,408	30,535,047
負債純資産合計	57,507,994	55,021,737

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,304,101	26,810,849
売上原価	22,374,959	21,738,656
売上総利益	5,929,142	5,072,193
販売費及び一般管理費	4,797,525	4,598,735
営業利益	1,131,617	473,457
営業外収益		
受取利息	12,256	20,797
受取配当金	23,401	25,476
補助金収入	251,700	81,409
その他	179,198	112,086
営業外収益合計	466,556	239,770
営業外費用		
支払利息	298,806	269,993
為替差損	652,082	284,134
その他	110,056	116,212
営業外費用合計	1,060,945	670,340
経常利益	537,228	42,887
特別利益		
固定資産売却益	10,533	7,178
減損損失戻入益	116,334	39,589
貸倒引当金戻入額	10,136	-
特別利益合計	137,004	46,768
特別損失		
固定資産売却損	2,264	6
固定資産除却損	13,824	14,183
投資有価証券評価損	-	106,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
持分変動損失	26,479	-
その他	1,526	-
特別損失合計	54,285	121,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	619,947	31,380
法人税、住民税及び事業税	272,826	179,178
法人税等調整額	36,804	72,855
法人税等合計	236,021	106,323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	383,925	137,703
少数株主利益	249,154	107,740
四半期純利益又は四半期純損失( )	134,770	245,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	383,925	137,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,154	89,734
為替換算調整勘定	1,265,054	626,016
その他の包括利益合計	1,395,209	715,750
四半期包括利益	1,011,283	853,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,700	805,022
少数株主に係る四半期包括利益	35,416	48,431

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.及び加高電子(蘇州)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形譲渡高 85,654 千円	受取手形譲渡高 99,399 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,742,757千円	2,903,828千円
のれんの償却額	61,312	55,003

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	165,899	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	124,372	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,044,712	864,879	1,101,969	6,226,781	9,493,587	1,572,170	28,304,101	-	28,304,101
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,850,328	766	1,193	3,804,327	1,457,444	3,574,424	23,688,485	23,688,485	-
計	23,895,040	865,646	1,103,163	10,031,109	10,951,031	5,146,595	51,992,587	23,688,485	28,304,101
セグメント利益 又は損失( )	913,344	42,027	7,703	496,155	749,466	37,555	1,169,887	38,270	1,131,617

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 38,270千円には、セグメント間取引消去96,877千円、のれんの償却額 61,312千円、その他の調整額 73,835千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,626,478	832,436	1,211,168	5,045,154	8,778,236	1,317,375	26,810,849	-	26,810,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,879,680	62,899	2,254	3,176,847	1,015,665	3,383,420	17,520,767	17,520,767	-
計	19,506,159	895,335	1,213,422	8,222,001	9,793,901	4,700,796	44,331,617	17,520,767	26,810,849
セグメント利益 又は損失( )	627,191	28,245	9,557	627,171	224,610	131,957	394,392	79,065	473,457

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額79,065千円には、セグメント間取引消去151,386千円、のれんの償却額 55,003千円、その他の調整額 17,318千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円25銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	134,770	245,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	134,770	245,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,474	41,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社大真空  
取締役会御中

### 霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。